

第17回大図們江イニシアチブ (GTI) 諮問委員会会合

ERINA 調査研究部長・主任研究員
新井洋史

2017年6月29日、モスクワ市において、大図們江イニシアチブ (GTI) の第17回諮問委員会会合が開催された。GTIは、中国、モンゴル、韓国およびロシアをメンバーとする政府間の地域協力の枠組みである。諮問委員会は、各国主管官庁の次官級で構成されるGTIの最高機関で、基本的に年1回開催され、活動・運営の

決定機関となっている。なお、各国の主管官庁は、中国が商務部、モンゴルが財務省、韓国が企画財政部、ロシアが経済発展省である。

1日間の会議は、4つのセッションに分けられて進化した。第1セッションは、GTI戦略行動計画 (SAP) と組織の改編等について議論した。第2セッションでは、1年

間の活動を振り返った。第3セッションでは、GTIの附属機関やパートナーなどとの協力について報告があった。最後の第4セッションでは、決算・予算、事業計画の承認が行われた。以下、それぞれのセッションでの議論の要点について、簡単に紹介していきたい。

第1セッションでは、まず2017～2020年

を対象としたSAPが議題となった。従前のSAPの対象期間は2012～2015年であり、その更新が必要となっていた。新たに採択されたSAPではこれまで以上にプラグマティックで成果志向の地域協力を進める姿勢を打ち出している。具体的な活動では、運輸、貿易投資、観光、エネルギー、農業、環境の6分野別に目標や取組を掲げたほか、外部連携の強化の面で、国際機関、近隣国（日本、北朝鮮）、民間企業、地方政府（自治体）、研究機関、金融機関との協力について言及している。成果志向の活動を進めるため、新たにプロジェクト推進室（Project Office: PO）をGTI事務局に設置する方向で検討を進めることも決定された。

その後、GTIの新機関への移行が議題となったが、これについては合意には至らなかった。これは、GTIの体制強化を目指したもので、既に7年近く議論されてきている¹。新機関の設立根拠となる協定書案はほぼ出来上がっているものの、組織名称についてロシアと他の3カ国の間に意見の相違があり、今回も合意できなかった。ロシア側は「法人移行を決めたときにビジョンの共有を後回しにしたことが現状につながっている」と述べていたが、端的に言えば「図們江」にどれだけこだわるのかという問題であり、ロシアはTumenの単語を新機関の名称に入れたいことを主張している。

第2セッションでは、第16回諮問委員会会合が実施された2016年4月から2017年6月までのGTIの活動についての報告が行われた。この期間中に開催された各分野別会合の議事録なども含め111頁にも及ぶ活動記録が事務局によって準備された。時間の制約もあり、詳細の説明はなかったが、近年改組、新設された貿易投資部会、同部会税関小委員会、農業部会、地方協力委員会（Local Cooperation Committee: LCC）ロジスティクス小委員会、研究機関ネットワーク（Research Institute Network: RIN）、北東アジア輸出入銀行協会（輸銀協会）などが具体的な活動を開始しつつあること

が紹介された。例えば、税関小委員会では、AEO相互認証に向けた作業グループを設置して検討を開始している。LCCロジスティクス小委員会では、「牡丹江～綏芬河～ウラジオストク～東海～境港」ルートでの試験輸送を実施した。輸銀協会では、優先事業としてザルビノ港（ロシア）における穀物専用ターミナル整備事業を取り上げることにについて覚書を交わし、具体化に向けた検討作業に入っている。

第3セッションでは、LCC、RIN、輸銀協会及び外部との協力の4つの議題について、それぞれの構成団体からの発言を求め、それに基づき議論した。

LCCの活動に関しては、LCC議長団体である江原道のほか、内モンゴル自治区、遼寧省、吉林省、黒龍江省からGTIの意義を強調する発言などがなされた。これらに対し、中国商務省の代表から「地方政府の主体的関与がGTIの特徴である」とのコメントがあったほか、各国代表からLCCの活動を高く評価するコメントがあった。

RINの活動に関しては、現在議長団体を務めるロシア貿易アカデミー（RFTA）のほか、構成団体のモンゴル国家安全保障会議戦略研究所（ISS）、中国国際貿易学会（CAIT）、韓国対外経済政策研究院（KIEP）から発言があった。RINでは2016年の正式発足以降これまでの議論を通じて、2つの共同研究を行うことが決定している。1つは、連結性向上に関するテーマであり、KIEPが中心となって取りまとめる。もう1つはCAITが中心となるGTRの将来展望に関する研究である。

輸銀協会の活動については、ロシアの対外経済銀行、中国の輸出入銀行、モンゴルの開発銀行、韓国の輸出入銀行がそれぞれ発言を行った。

外部との協力に関しては、GTIの活動を支援し続けてきているドイツ国際協力公社（GIZ）およびERINA（筆者）が発言した。GIZでは、貿易投資部会などで実施している人材育成事業などを支援していることを紹介しつつ、民間企業の参画が重要であることを指摘した。筆者からは、

国際複合一貫輸送に関してGTIと共同事業を実施する準備をしていることなどを紹介した。

第4セッションでは、2016年決算、2017年予算・事業計画の承認などが行われた。これらについては、事前に事務的な調整が完了していたことから、特段の議論もなく、議案が承認された。また、次の開催国がモンゴルとなることが決定され、モンゴルが1年間議長国を務めることとなった。

最後に、全体を通して筆者が感じたことなどを3点述べたい。まず、2017年の初めに就任したばかりのトゥグドル事務局長の効率的な会議運営が印象に残った。自らにとって初めての諮問委員会の準備、運営で、第3セッションを除けば、ほぼすべての議案の内容を説明していたが、膨大な内容を要領よく説明していた。第3セッションのみ予定時間を超過したが、それ以外はすべて早めに終わり、会議全体も予定より早く終わることができた。同氏はモンゴル出身であり、GTI移行時のモンゴル人による事務局長代行から、ロシア、韓国、中国と事務局長を引き継いで、1周回ったことになる。なお、新潟大学に1年間交換留学のプログラムで滞在した経験があるとのことで、日本とも縁がある人物だ。

第2に、法人移行は、ますます先が見通せない感じとなってきた。現時点で残された課題は、事実上、組織名称の問題だけである。各国代表者の発言が、これまでの議論で多くの合意を成し遂げたことを、揃って強調する外交的配慮の強いものだったので、そのことがかえってハードルの高さを示しているように感じた。シンプルな相違は足して2で割ることができないので、妥協は難しいものである。GTIの活動自体は法人格を持たなくとも引き続き継続させることができるが、体制移行が足踏みすることで、セットになっている大臣級組織への格上げも実現していない。活動のモメンタムを高めようとの意図が宙に浮いた形になっており、残念だ。

第3に、組織の「増殖」が引き続き進んでいる。GTIへの移行以後、次々と新たな

¹ 経緯や想定される新組織の概要、相違点等は新井洋史「北東アジア地域経済協力の新たな国際機関設立へー第16回GTI諮問委員会の議論からー」ERINA REPORT No.130、2016を参照。

な機関が提案され、それが実現されてきている。同時に、会議のための会議を積み重ねることに陥ることは避けたいとの意図も感じられる。新たに採択されたSAPで、成果志向での活動を強調していることや、POという新しい機構を設けようというのは、その表れであろう。幅広い分野で実質的な協力が進む組織となることを期待している。



(出所) 筆者撮影